



追加型投信 / 国内 / 株式

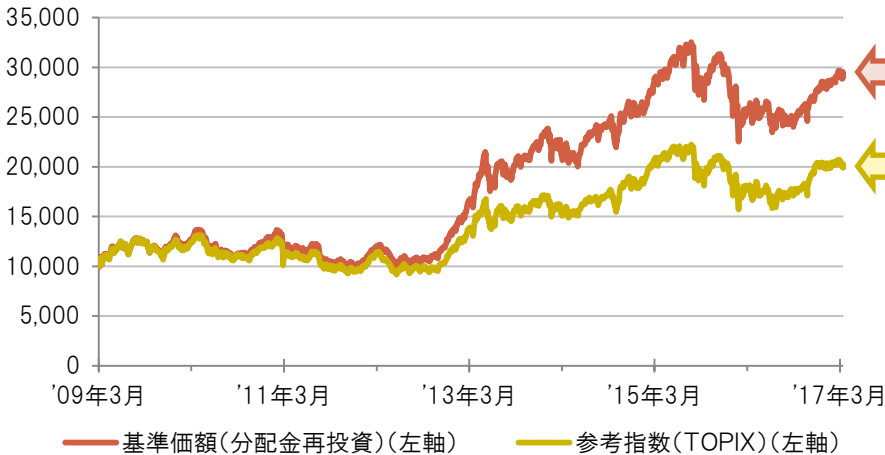
# 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

## 「個別銘柄の厳選が一段と重要になる日本株式市場」

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年3月31日

米国新政権の政策実現性に対する懸念を筆頭に世界的な政治経済の不透明感等から、日本株式市場は値動きの荒い展開となっています。内外の政局、経済や外国為替市況等の方向性が読みづらいなか、日本株式市場では従来以上に個別銘柄の分析や見極めが一段と重要だと考えます。このような環境下、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資する当ファンドおよび日本株式市場の現状をご説明します。

### 基準価額(期間:2009年3月18日(設定日)~2017年3月31日)



基準価額(分配金再投資): +190.5%

参考指数(TOPIX): +98.9%

#### 設定来の分配金実績

8,550円  
(1万口当たり、税引前)

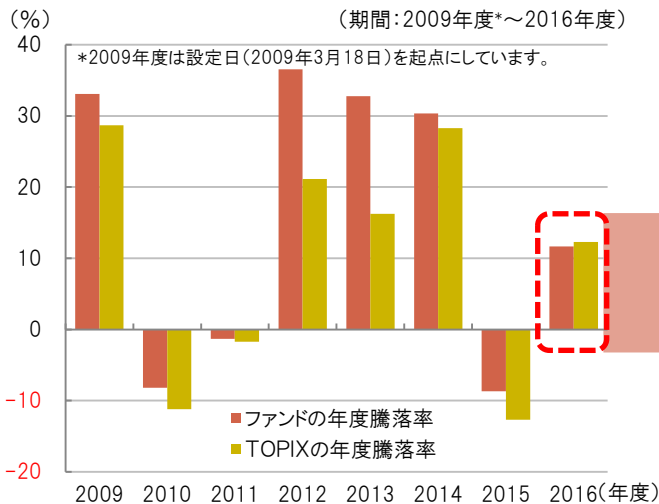
・上記は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- ・ 基準価額(分配金再投資)、参考指数(TOPIX)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### 「優良」で「割安」な銘柄を「厳選」することにより、『ちから株』は設定来で良好に推移

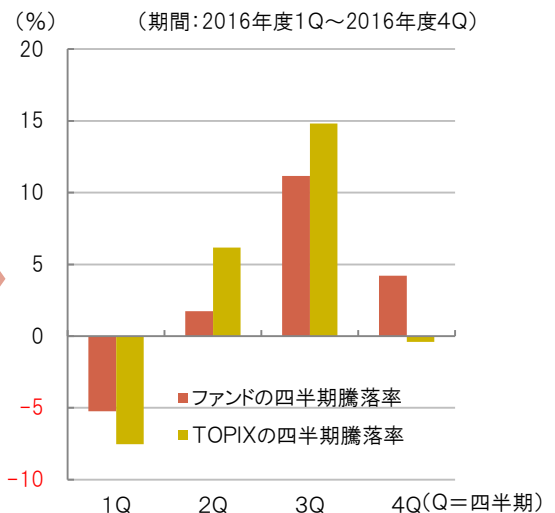
#### 設定来の年間(年度毎)騰落率の推移

設定来から2017年3月末までの基準価額(分配金再投資)は190.5%の上昇、同期間において参考指数(TOPIX)は98.9%上昇しています。その差異はプラス91.6%となっておりますが、主に当ファンドの個別銘柄のウェイト付けや値動きにより生じています。



#### 2016年度(2016年4月~2017年3月)

2016年度は参考指数対比では厳しい展開が続きましたが、第4四半期(2017年1月~3月)は参考指数が0.4%下げるなか、当ファンドは4%余り上昇しました。この差異は「M&Aキャピタルパートナーズ」、「じげん」等中小型銘柄の寄与により生じています。



■ 上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■ 計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

## 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

## 株価収益率(PER)では、日本株市場は割安感が台頭

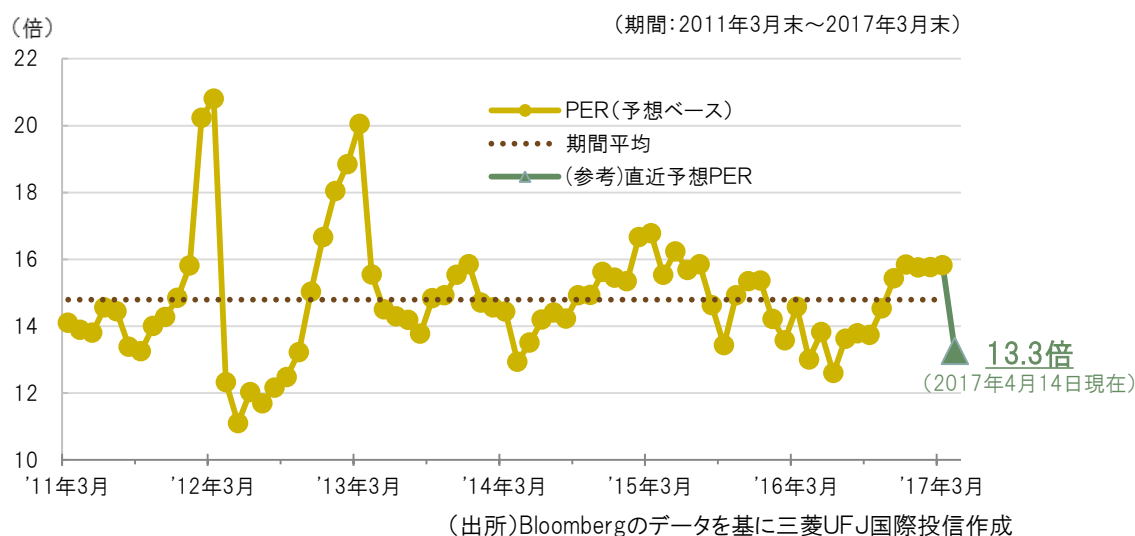
## 【2017年度の企業収益は過去最高益を更新の見込み】

地政学的リスクの高まり等により、株式市場は値動きが荒い展開が続いています。

不透明な要因が多い中ですが、2017年度の国内上場企業の業績予想では構造改革等が様々なかたちで推進されることにより、連結最終利益は最高益を更新する見通しです。

目下のTOPIXの水準は、予想PERで14倍を割り込むなど、過去の水準から相対的に割安感があり、今後、企業の業績予想が徐々に実績となって行けば、株式市場は水準を訂正すると見ています。

## TOPIXの予想PERの推移



## 今後の見通しと運用方針

- 日経平均株価の今後3ヵ月間の見通しは18,300円から21,500円を想定します。
- 前提は、予想PERで14倍~16倍、為替は110円/米ドル~115円/米ドルで、それぞれの目下の水準は想定ゾーンの下限近辺にあります。為替が115円/米ドル、予想PERが16倍等の前提が整った場合、日経平均株価は21,500円が想定できます。
- 地政学リスク、会社計画の保守的な公表リスク等が高まるなかでは、銘柄選択が一段と重要になると考えます。
- バラつきはあるものの、M&A、ガバナンスの改善等を通じて、総じて上場企業の競争力は改善してきています。コーポレート・ガバナンス強化の中、株主還元も拡大方向にあります。
- 当ファンドは引き続き、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄『ちから株』30~50銘柄程度に厳選してポートフォリオを構築します。
- ポートフォリオ運用にあたっては、企業規模や業種等のバランス等も考慮したリスクコントロール等により中長期的な基準価額(分配金再投資)の向上をめざして運用を継続してまいります。

■ 上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

## 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

## ファンドの目的・特色

## ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

## ■ファンドの特色

**特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。**

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

**特色2 競争力のある優良企業\*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。**

※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着眼して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

## ■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

## ■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

## ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

## ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

## 手続・手数料等

## ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ファンドの費用

## お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.08%(税抜 年率1%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。  
●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

## ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

## 販売会社一覧

ファンド名称:優良日本株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社 沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 北陸銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

## ■東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。